

【コラム】 オランダ

## プログラムベースの科学技術政策は 社会科学の流を変えたのか

マルヨライン・ファン・グリータイゼン

オランダは世界のトップ5の知識経済をめざして、教育や研究の発展を進めている。研究の可動性・開放性や影響力（つまり引用の割合）において国際的に上位にある。研究の可動性とは研究者の国際的なキャリア形成のことである。開放性とはオランダが外国の研究者を引き付けるとともに、オランダの研究者が外国で研究することを資金的に援助する能力である。このようなパフォーマンスはオランダの国としての研究への深い理解と関与、そしてそれに対する高い評判を示している（Wagner and Jonkers 2017）。このコラムでは、オランダにおいて科学技術政策が社会科学に与えたインパクトと、社会科学の環境の変化への適応を検討する。

### 条件の変化

はじめは1975年、研究の社会に対する貢献への疑問だった。公的資金が投入された研究の成果がみえないという、国会での不満が議論を喚起した。その後、数十年あまり、オランダ大学協会と教育・文化・科学省の密接な連携のもと、学术界からの大きな反対の声もなく、ニーズ主導あるいは市場主導の科学技術政策が、大学や研究機関が主導する科学技術政策に取って代わるようになった。

このスムーズに見える変化には3つの原因がある。第1に、オランダでは

一般的に関係者間で協調する傾向があり、議論では対立よりもコンセンサスの形成を志向するからである。第2に、改革のなかで研究の自律性が守られたからである。最後に、政策の変化に伴う分権化は、大学のインフラストラクチャーづくりや人事における自主性を拡大することになったからである (Kwikkers et al. 2009)。

新しい科学技術政策のもと、オランダ科学研究機構やオランダ王立芸術科学アカデミーによって集約的に管理された資金に基づいて、競争力のあるプロジェクトやプログラムが生まれた。オランダでは3つの研究資金がある。第1は大学等に一括して供与される資金である。第2は今述べたようなプロジェクトベースの競争的資金で、オランダ国内の研究活動を強化している。第3はオランダの研究を「欧州研究領域 (European Research Area)」に統合するために使われる、EUの研究資金や委託研究である。

### プログラムベースの科学技術政策の政治化

プログラムベースの研究が導入されたことによって、研究のあり方は大きく変わった。契約の条件によって研究プログラムは縛られ、研究活動は左右されるようになった。研究計画のデザインは派手さが求められ、社会的な成果につながるような貢献を示さなければならなくなった。こうした研究の政治化は、日本の Society 5.0 に相当するような、大きな社会的課題に取り組むという研究の目的に現れている。すなわち、EUのグローバルな責任として、国連が2030年までの達成をめざして掲げた17の「持続可能な開発目標 (SDGs)」に貢献することがうたわれている。

ニーズ主導の科学技術政策によって、政府の関与は増大し、今では研究がオランダ社会にとっての戦略的な重要性と整合的であることがいっそうめざされるようになった (Kwikkers et al. 2009, 133)。その一方で、複雑なプログラムの結果として生まれた競争は、研究能力に過度な負荷をかけるようになった (Kwikkers et al. 2009, 141)。これに対して、研究者の負担を軽減し、社会の

知識と科学技術の結び付きを強めようと、研究活動が再構築されることになった。プログラムベースの研究の複雑さは、組織の変化と投資によって対応がなされれば、問題とはならない。こうして学部レベルでも、組織全体でも、研究者を支援する対策が施されるようになった。

## 社会科学における事前および事後の奨励制度

オランダの社会科学は、川上と川下に新しい制度を設けることで変化に対応した。研究活動における事前および事後の奨励制度を導入したのである。この仕組みを導入したおもな目的は、研究のリーダーシップを鼓舞することである。奨励制度の対象は研究者である。しかし、成果を達成し、広く影響を及ぼした研究者は学部の評判も高める。この制度によって、研究者のキャリアにおける地位の上昇と、大学の認知度の向上が結び付けられることになった。

なかでもロッテルダム経営学院の制度は優れている。毎年、新任の研究者は研究助成を得られるように、申請の準備のしかたについて助言を与えられる。助成が得られれば、ゆくゆくは国際的なキャリアの上昇をもたらすことになる。助言には企業のケーススタディへのサポート、プログラムの必要条件に沿った申請書の書き方、国際的な研究チームの結成や交渉に対する手助けが含まれている。研究者への支援は教育の負担を買い取るための資金的な支援、つまり代替りの教員を雇用するための経費の供与にまで及んでいる。

学院の内部における企業経営のケーススタディの評価システムによって、研究者はケーススタディの計画を審査され、また改善が求められる。このシステムでは完成度の低い計画は申請することが許されない。システムのねらいは助成の申請の不採択を抑制することである。その理由は、まず申請と採否は公開されるからであり、また不採択によって申請への意欲が失われる恐れがあるからである。国際的な研究の能力を養い、高めることは、学院にとって人的資本形成における義務だと考えられている。

学院内部の評価システムは専門能力を形成するために重要である。それによって提案が通りやすくなる。院長は毎年、学院の助成申請の責任者から、申請の結果と研究者への投資の配分について提言を受けることになっている。ロッテルダム経営学院の事例は、科学技術政策が研究者のキャリアの形成においてどのように役立つのかを示している。それによって研究活動のプロセスは組み替えられ、国際共同研究が促進されることになったのである。

研究活動における新しい作業は、研究マネジャーや研究アドミニストレーターが担う。研究プログラムの政治化の結果として、新しい役割は大学と他の機関との境界で生まれた。この新しい役割によって戦略的な洞察や予測の能力、政府やEU内外の大学との関係のマネジメントの能力を高めることができる。この機能は大学の理事会とつながり、研究者のネットワークに浸透することで、知識のニーズとソースをつなぎ、大学を取り巻くエコシステムにおける知識の流通を促進している。

このような研究マネジメントの専門職は大学内で、また国内で広くベストプラクティスに関する情報の交換を行っている。ネットワークは全体として、EUの研究プログラム開発や研究助成の申請に対して、経済省からサポートを受けている。結果をみると、2015年にはEUのトップ50の大学のなかで、オランダの大学はEUの研究助成プログラムのホライズン2020から最も多くの資金を獲得している。しかも、こうした国際間のコンソーシアムが国際共著や国際的な開放性に結び付いていることは重要である。

## オランダの社会科学の発展に対する大学の貢献

研究の影響力を測る指標は計量書誌学に基づいて、国際的な共著論文の引用を分野別にウェイトづけして算出される。EUのトップ50の大学を分析したところ、上位14の大学のなかにオランダの大学は6つある（表1）。

表1 EUにおける大学別社会科学論文指数ランキング（2013～2016年）

	社会科学の国際共著論文指数
1. オックスフォード大学	2,413
2. ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	2,112
3. アムステルダム大学*	1,792
4. ケンブリッジ大学	1,641
5. マンチェスター大学	1,472
6. ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	1,411
7. ユトレヒト大学*	1,399
8. ルーベン・カトリック大学 (B)	1,398
9. アムステルダム自由大学*	1,349
10. ゲント大学 (B)	1,334
11. フローニンゲン大学*	1,299
12. キングス・カレッジ・ロンドン	1,285
13. エラスムス・ロッテルダム大学*	1,155
14. ラドバウド大学*	1,142

(出所) ライデン大学科学技術研究センター (CWTS)。(<http://www.leidenranking.com/>)

(注) \*はオランダの大学。

オランダにおける科学技術政策のニーズ主導型への転換、事前と事後の奨励制度の導入、国境を越えた研究の実施という3つの要因は研究活動の発展を促し、オランダの社会科学の研究者に利益をもたらしてきた。とはいえ、大学の対応といった要因もまた寄与している。それゆえ、組織の変化と社会科学の適応は、大学の投資の産物と考えることができる。

### 〔参考文献〕

Kwikkers, P. C. et al. 2009. *Geldstromen en Beleidsruimte*. SDU.

Wagner, Caroline S. and Koen Jonkers 2017. "Open Countries Have Strong Science." *Nature* 550: 32-33.

